

米国テロ対策に奥州の技術 奥州から世界の土俵に挑む



4

今回認定を受けた製品は、そもそも電話線などさまざまな電線類を地中化する「電線共同溝」として開発したもので、もともとテロ対策用に作ったものではありません。この分野では東北で70%、北海道で75%ほどのシェアを持ち、国内では3番目になります。このマンホールは重さ約120kgの合金製で、取っ手が無いため専用の器具がなければ開けることはまず不可能です。専用の器具が有れば、女性でも約1分ほどで簡単に開

アンテナを高く持っていれば
世界の土俵に打って出ることも可能

閉できます。閉じるときも、自動でゆっくり閉まっていくので足を挟みこむ心配ありません。認定のきっかけは、20年1月にロサンゼルスで開かれた米国安全保障省のテロ対策製品展示会に、この製品を出品したこと。そこで出会った、同省高官から認定申請を強く勧められました。審査は約1年半にも及び、終わりの見えないやりとりを経ましたが、その苦労のかいもあって、ことし8月に認定を受けることができました。

この製品は、埋蔵された光ファイバーを守る資材として期待されています。光ファイバーは1本で6000回線分の情報量を持ち、金融決裁や秘密保持などにも使われる重要なインフラのため、保護には強固なものが要求されます。米国では2001年9月の同時多発テロ以降、さまざまな対策を強化しています。ネットを狙ったサイバー・テロ対策は重要課題となつていますが、これまでのマンホールはふたの開閉が簡単のため、安全面で問題がありました。

製品は、政府機関や軍事施設、港湾、空港など重要な施設に取り付けられます。打ち合わせや

現場指導など、販売までかなりのやり取りが必要だと思いましたが、数年後には約15億円の売り上げを見込んでいます。

わが社は、世の中で要求されていることの4、5年先を先行してやっていたかと思つています。「何十年先を見て」というのは大企業がやることです。電線共同溝がメインですが、ハイブリット発電装置や各種機械の設計・加工など、依頼に応じて何にでも取り組みます。

わが社の社是は「発想は自由であれ」。必ずしも決まり決まったものである必要はないと思つています。マンホールのふたも発想を変えて生まれたものです。「経験や過去のデータ」で判断する必要はありません。「いろいろなことにチャレンジしながらやっていく」と思っています。

岩手といえば、地方で大田舎という見方もあるかもしれませんが。しかし、アンテナを高く張り、技術を持っていれば世界に打って出ることが可能です。市内の中小企業でも良い技術を持つている会社はたくさんあります。

「商社が無い」など、地方の弱点も確かにあるかもしれませんが。しかし、アンテナを高く張っていれば、世界の土俵で相撲を取ること十分可能なんです。

●株式会社カシウ 代表取締役

高橋秋雄 さん(62)
＝水沢区真城字熊ノ堂＝

昭和22年生まれ。青森県立八戸高卒。公務員や民間企業の営業技術職を経て、同53年水沢区東大通に高橋ボールトを設立。同56年株式会社カシウに社名変更。平成13年業務拡張のため、現在地（水沢工業団地）へ移転。



5



1



2



3

水沢区の機械開発設計製造業、株式会社カシウ（高橋秋雄代表取締役、社員43人）が開発した「省力型マンホール蓋」（海外での製品名・マンホール・カバー・セキュリティ・システム）が、米政府のテロ対策法製品の認定を受けました。認定はテロ対策に使う技術や資材が対象で、認定されると独占的に供給できます。今回認定を受けたのは世界で4社のみで日本企業では同社が初。数年後には約15億円の売り上げを見込む。この技術を開発した、高橋社長にお話を聞きました。

- ①工場内で製品の説明をする高橋社長
- ②テロ対策品認定について説明する社内掲示板
- ③「省力型マンホール蓋」の実演をする高橋社長
- ④米国安全保障省のテロ対策製品展示会に出品時の写真
- ⑤桜木橋からほど近い場所にある社屋

